

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年3月2日
【会社名】	ピクスタ株式会社
【英訳名】	PIXTA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古俣 大介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5774-2692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 恩田 茂穂
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号
【電話番号】	03-5774-2692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 恩田 茂穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【提出理由】

平成29年2月24日付の当社取締役会において、韓国でストックフォト（広告及び出版用写真素材）販売事業を手がけるTopic Images Inc.（以下、Topic社）の株式を取得し連結子会社化することを決議いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 取得対象子会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号 : Topic Images Inc.
 本店の所在地 : 韓国 ソウル特別市中区退溪路212-13
 代表者の氏名 : 代表取締役社長 チャン・ユノ
 資本金の額 : 50百万ウォン（約4.8百万円）
 純資産の額 : 898百万ウォン（約86百万円）
 総資産の額 : 2,260百万ウォン（約217百万円）
 事業の内容 : 広告及び出版用写真・イラスト素材の販売代行、デジタル素材の撮影支援及び制作、デジタル素材の海外輸出

(2) 取得対象子会社の最近3年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
売上高	472百万ウォン （約51百万円）	2,806百万ウォン （約289百万円）	2,273百万ウォン （約218百万円）
営業利益又は営業損失（ ）	153百万ウォン （約16百万円）	499百万ウォン （約 51百万円）	264百万ウォン （約 25百万円）
経常利益又は経常損失（ ）	194百万ウォン （約21百万円）	500百万ウォン （約 51百万円）	288百万ウォン （約 27百万円）
当期純利益又は当期純損失（ ）	194百万ウォン （約21百万円）	503百万ウォン （約 51百万円）	288百万ウォン （約 27百万円）
期末日レート	1KRW = 0.109円	1KRW = 0.103円	1KRW = 0.096円

（注）

- 取得対象子会社は、2014年11月に設立されたため、2014年12月期については2ヶ月決算となっております。
- ウォンは韓国ウォン（KRW）を指し、各期末時点でのTTM（三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社数値）で換算しております。

(3) 取得対象子会社の当社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき資本関係はありません。
 人的関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき人的関係はありません。
 取引関係 当社と取得対象子会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

(4) 取得対象子会社に関する子会社取得の目的

当社は、「インターネットでフラットな世界をつくる」という理念のもと、写真・イラスト・動画等のデジタル素材の販売を行うオンラインマーケットプレイス「PIXTA」の運営を主たる事業としております。当社では、日本での事業経験を生かし、これまでに東・東南アジア地域への事業展開を行なってまいりました。具体的には、英語版・中国語版・タイ語版「PIXTA」サイトを運営しているほか、平成25年にはシンガポール現地法人、平成27年には台湾支店、平成28年にはベトナム・ハノイ（開発拠点）及びタイ・バンコクに現地法人を設立しております。

一方Topic社は、韓国において主に高価格帯の写真・イラスト素材の販売・制作を手がけております。現状、韓国においては、「PIXTA」のようにクラウドソーシングでデジタル素材を収集し低価格で販売するマーケットプレイス型のサービスがほとんど普及しておらず、欧米を本拠地とする数社が進出しているのみとなっております。

かかる状況の下、当社はTopic社の子会社化を通じてマーケットプレイス型のサービスを速やかに立ち上げ、韓国ローカルコンテンツ（韓国の人物・風景・文化等を被写体・テーマとしたデジタル素材）のボリュームとバリエー

ションの面で競合に対して差別化を図っていくことで、韓国における低価格デジタル素材市場の拡大とシェア獲得を目指してまいります。

このような理由から、当社は、平成29年2月24日付の当社取締役会において本子会社取得を決定いたしました。
なお、同日付で当社は株式譲渡契約を締結しており、平成29年3月3日に株式取得を行う予定です。

(5) 取得対象子会社に関する子会社取得の対価の額

Topic社の普通株式	130百万円
アドバイザー費用等	5百万円
合計	135百万円

以 上